
統合レポート 2019 付属資料

※当資料は、本体掲載の「財務データ」を補足するものです。

東京応化工業株式会社 および子会社

2019年12月期
(2019年1月1日～2019年12月31日)

連結財務諸表
連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結貸借対照表

2019年および2018年12月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
流動資産			
現金及び預金（注記7および19）	¥ 28,230	¥ 37,851	\$ 258,990
定期預金（注記19）	18,175	18,241	166,751
債権			
受取手形及び売掛金（注記19）	23,887	22,539	219,149
有価証券（注記7、8および19）	2,999	2,000	27,522
その他	557	493	5,115
貸倒引当金	(95)	(48)	(878)
たな卸資産（注記9）	17,439	17,245	159,998
前払費用及びその他の流動資産	2,087	1,577	19,151
流動資産合計	93,282	99,901	855,801
固定資産（注記10）			
土地	8,880	8,996	81,475
建物及び構築物	69,871	63,330	641,024
機械装置及び運搬具	45,601	57,203	418,363
工具、器具及び備品	21,271	20,712	195,151
使用権資産	514	—	4,723
建設仮勘定	6,618	3,393	60,721
小計	152,759	153,636	1,401,459
減価償却累計額	(97,701)	(105,277)	(896,348)
有形固定資産合計	55,057	48,358	505,110
投資その他の資産			
投資有価証券（注記8および19）	14,815	12,910	135,917
非連結子会社および関連会社への投資	7	7	68
出資金	100	220	917
退職給付に係る資産（注記12）	3,204	2,065	29,401
長期預金（注記19）	18,000	18,000	165,137
繰延税金資産（注記16）	395	400	3,632
その他	1,624	1,091	14,899
投資その他の資産合計	38,147	34,696	349,974
資産合計	¥ 186,486	¥ 182,957	\$ 1,710,885

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金 (注記 19)	¥ 10,345	¥ 11,381	\$ 94,911
建設その他	4,351	3,834	39,926
未払法人税等	700	1,130	6,428
未払費用	3,871	3,983	35,514
前受金	50	88	464
その他 (注記 19)	996	957	9,139
流動負債合計	<u>20,316</u>	<u>21,375</u>	<u>186,385</u>
固定負債			
長期借入金 (注記 11 および 19)	11,272	10,000	103,415
繰延税金負債 (注記 16)	887	98	8,144
退職給付に係る負債 (注記 12)	436	306	4,007
その他 (注記 13 および 19)	1,840	318	16,882
固定負債合計	<u>14,437</u>	<u>10,723</u>	<u>132,449</u>
株主資本 (注記 14 および 22)			
資本金 普通株式—発行可能株式総数 197,000,000株 2019年12月期			
発行可能株式総数 197,000,000株 2018年12月期			
発行済株式総数 45,100,000株 2019年12月期			
発行済株式総数 45,100,000株 2018年12月期	14,640	14,640	134,316
資本剰余金	15,207	15,207	139,522
利益剰余金	120,908	120,885	1,109,253
自己株式—3,711,937株 2019年12月期 3,436,262株 2018年12月期	(14,969)	(13,816)	(137,334)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,695	4,315	52,254
為替換算調整勘定	2,866	3,137	26,298
退職給付に係る調整累計額	145	(239)	1,333
小計	144,495	144,130	1,325,644
新株予約権	379	310	3,481
非支配株主持分	6,858	6,416	62,924
純資産合計	<u>151,733</u>	<u>150,857</u>	<u>1,392,050</u>
負債純資産合計	<u>¥ 186,486</u>	<u>¥ 182,957</u>	<u>\$ 1,710,885</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
売上高	¥102,820	¥105,277	\$ 943,307
売上原価 (注記 9、15 および 17)	<u>69,604</u>	<u>71,896</u>	<u>638,574</u>
売上総利益	33,215	33,380	304,732
販売費及び一般管理費 (注記 12、15 および 17)	<u>23,669</u>	<u>22,875</u>	<u>217,149</u>
営業利益	<u>9,546</u>	<u>10,505</u>	<u>87,582</u>
営業外収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	447	392	4,102
為替差損益	(410)	(580)	(3,767)
デリバティブ評価損益	95	306	876
減損損失 (注記 10)	(477)	(860)	(4,382)
出資金評価損 (注記 8)	(540)	—	(4,959)
その他	<u>(2)</u>	<u>50</u>	<u>(23)</u>
その他収益 (費用)	<u>(888)</u>	<u>(691)</u>	<u>(8,154)</u>
税金等調整前当期純利益	<u>8,657</u>	<u>9,814</u>	<u>79,428</u>
法人税、住民税及び事業税 (注記 16)			
当年度	1,972	2,141	18,097
繰延	<u>49</u>	<u>(187)</u>	<u>452</u>
法人税等合計	<u>2,021</u>	<u>1,953</u>	<u>18,550</u>
当期純利益	6,635	7,860	60,878
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>1,225</u>	<u>984</u>	<u>11,244</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 5,410</u>	<u>¥ 6,875</u>	<u>\$ 49,633</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	円		米ドル
	2019	2018	2019
1株当たり情報（注記 15 および 22）			
基本的1株当たり当期純利益	¥ 130.02	¥ 164.92	\$ 1.19
希薄化後1株当たり当期純利益	129.62	164.44	1.18
年間配当金	120.00	96.00	1.10

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結包括利益計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 6,635	¥ 7,860	\$ 60,878
その他の包括利益 (注記 21)			
その他有価証券評価差額金	1,380	(2,578)	12,666
為替換算調整勘定	(284)	(1,751)	(2,606)
退職給付に係る調整累計額	385	(575)	3,532
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(113)	—
その他の包括利益合計	1,481	(5,018)	13,592
包括利益 (注記 21)	¥ 8,117	¥ 2,841	\$ 74,470
(内訳) (注記 21)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 6,904	¥ 2,213	\$ 63,344
非支配株主に係る包括利益	1,212	628	11,126

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	千株		百万円												
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額（損失）						小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
						其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額							
2018年1月1日残高	42,078	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 116,904	¥(11,732)	¥ 6,893	¥ 4,646	¥ 335	¥ 146,896	¥ 247	¥ 6,373	¥ 153,517			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,875	—	—	—	—	6,875	—	—	6,875			
剰余金の配当															
前期末：32円	—	—	—	(1,346)	—	—	—	—	(1,346)	—	—	(1,346)			
第2四半期末：36円	—	—	—	(1,499)	—	—	—	—	(1,499)	—	—	(1,499)			
自己株式の取得	(442)	—	—	—	(2,194)	—	—	—	(2,194)	—	—	(2,194)			
自己株式の処分	27	—	—	(49)	110	—	—	—	61	(17)	—	43			
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	(2,578)	(1,508)	(575)	(4,662)	80	43	(4,538)			
前期末残高	41,663	14,640	15,207	120,885	(13,816)	4,315	3,137	(239)	144,130	310	6,416	150,857			
会計方針の変更による累積的影響額				(332)					(332)			(332)			
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,663	14,640	15,207	120,552	(13,816)	4,315	3,137	(239)	143,797	310	6,416	150,525			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,410	—	—	—	—	5,410	—	—	5,410			
剰余金の配当															
前期末：60円	—	—	—	(2,499)	—	—	—	—	(2,499)	—	—	(2,499)			
第2四半期末：60円	—	—	—	(2,501)	—	—	—	—	(2,501)	—	—	(2,501)			
自己株式の取得	(442)	—	—	—	(1,371)	—	—	—	(1,371)	—	—	(1,371)			
自己株式の処分	27	—	—	(53)	218	—	—	—	165	(12)	—	153			
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	0	—	1,380	(271)	385	1,495	81	441	2,018			
当期末残高	41,248	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 120,908	¥(14,969)	¥ 5,695	¥ 2,866	¥ 145	¥ 144,495	¥ 379	¥ 6,858	¥ 151,733			

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	千米ドル（注記1）										
	その他の包括利益累計額（損失）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
前期末残高	\$ 134,316	\$ 139,522	\$ 1,109,037	\$(126,754)	\$ 39,588	\$ 28,786	\$ (2,199)	\$ 1,322,296	\$ 2,849	\$ 58,869	\$ 1,384,015
会計方針の変更による累積的影響額			(3,049)					(3,049)			(3,049)
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,316	139,522	1,105,987	(126,754)	39,588	28,786	(2,199)	1,319,247	2,849	58,869	1,380,966
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	49,633	—	—	—	—	49,633	—	—	49,633
剰余金の配当											
前期末：0.55米ドル	—	—	(22,934)	—	—	—	—	(22,934)	—	—	(22,934)
第2四半期末：0.55米ドル	—	—	(22,949)	—	—	—	—	(22,949)	—	—	(22,949)
自己株式の取得	—	—	—	(12,586)	—	—	—	(12,586)	—	—	(12,586)
自己株式の処分	—	—	(490)	2,006	—	—	—	1,515	(110)	—	1,404
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	7	—	12,666	(2,487)	3,532	13,718	743	4,054	18,517
当期末残高	<u>\$ 134,316</u>	<u>\$ 139,522</u>	<u>\$ 1,109,253</u>	<u>\$(137,334)</u>	<u>\$ 52,254</u>	<u>\$ 26,298</u>	<u>\$ 1,333</u>	<u>\$ 1,325,644</u>	<u>\$ 3,481</u>	<u>\$ 62,924</u>	<u>\$ 1,392,050</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,657	¥ 9,814	\$ 79,428
調整：			
減価償却費	7,216	7,063	66,203
減損損失	477	860	4,382
貸倒引当金の増減額 (減少)	(56)	(244)	(519)
賞与引当金の増減額 (減少)	(56)	52	(518)
退職給付に係る資産の増減額 (増加)	(289)	(455)	(2,651)
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	(154)	(37)	(1,416)
受取利息及び受取配当金	(447)	(392)	(4,102)
支払利息	62	36	569
為替差損益 (益)	580	983	5,324
デリバティブ評価損益 (益)	(95)	(306)	(876)
固定資産売却損益 (益)	(118)	(5)	(1,091)
固定資産除却損	127	124	1,166
出資金評価損	540	—	4,959
売上債権の増減額 (増加)	(1,367)	(420)	(12,541)
たな卸資産の増減額 (増加)	(388)	(1,770)	(3,561)
仕入債務の増減額 (減少)	(943)	1,092	(8,655)
前受金の増減額 (減少)	(37)	(147)	(346)
利息及び配当金の受取額	441	392	4,050
法人税等の支払額又は還付額 (支払)	(2,302)	(2,221)	(21,127)
その他	898	(106)	8,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,743</u>	<u>14,311</u>	<u>116,917</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加)	47	(2,150)	434
有価証券の取得による支出	(6,000)	—	(55,045)
有価証券の償還による収入	4,000	—	36,697
有形固定資産の取得による支出	(14,774)	(6,491)	(135,541)
無形固定資産の取得による支出	(145)	(234)	(1,334)
長期預金の預入による支出	(14,000)	(14,000)	(128,440)
長期預金の払戻による収入	14,000	14,000	128,440
投資有価証券の取得による支出	(430)	(210)	(3,949)
投資有価証券の売却による収入	—	1,081	—
その他	16	(8)	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(17,286)</u>	<u>(8,013)</u>	<u>(158,589)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,372	10,000	12,587
長期借入金の返済による支出	(99)	—	(914)
配当金の支払額	(4,989)	(2,841)	(45,773)
非支配株主への配当金の支払額	(770)	(584)	(7,065)
自己株式の取得による支出	(1,371)	(2,212)	(12,586)
その他	69	(27)	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(5,789)</u>	<u>4,333</u>	<u>(53,115)</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2019	2018	2019
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ (289)	¥ (741)	\$ (2,659)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(10,621)	9,889	(97,446)
現金及び現金同等物の期首残高	39,851	29,961	365,611
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 7)	¥ 29,229	¥ 39,851	\$ 268,164

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2018年12月期の連結財務諸表については、2019年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2019年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=109円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は、四捨五入して表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社および連結子会社7社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準および影響力基準に基づいて、当社が直接又は間接に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. **たな卸資産**—商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品および製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

e. **有価証券**—有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券である満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) (i)を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

f. 有形固定資産—有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社および国内の連結子会社の保有する有形固定資産で、リース資産および使用権資産を除く有形固定資産の減価償却費は、定額法で計算されています。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

g. 長期性資産—当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

h. 無形固定資産—無形固定資産は、取得原価から主に5年定額法で算定した減価償却累計額を控除した金額で評価されます。

i. 退職給付

従業員退職給付（執行役員を含む。）—当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、主として各貸借対照表日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

j. 資産除去債務—当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

k. 研究開発費—研究開発費は、発生時に費用処理しております。

l. リース—2008年4月1日以降締結されたリース契約のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。また、2008年4月1日より前に存在していたリース契約については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

m. 役員賞与引当金—役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

n. 法人税等—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

o. 外貨建取引—外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のう

ち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。

p. 外貨建財務諸表—在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

q. デリバティブ及びヘッジ取引—当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

r. 1株当たり情報—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 会計方針の変更

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は332百万円（3,049千円ドル）減少しております。また、当連結会計年度の売上高および税金等調整前当期純利益が861百万円（7,906千円ドル）それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

4. 未適用の会計基準等

2019年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

1. 当社及び国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS

第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

- (2) 適用予定
2022年12月期より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,687百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が38百万円減少しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が198百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,527百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,726百万円減少しております。

6. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生を増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度1,268百万円(11,633千米ドル)、304千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	百万円	千米ドル
2019年12月期	¥ 1,272	\$ 11,672

7. 現金及び現金同等物

2019年および2018年12月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
現金及び預金	¥ 28,230	¥ 37,851	\$ 258,990
有価証券	999	2,000	9,174
現金及び現金同等物	<u>¥ 29,229</u>	<u>¥ 39,851</u>	<u>\$ 268,164</u>

8. 投資有価証券

2019年および2018年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
流動資産:			
譲渡性預金	¥ —	¥ 2,000	\$ —
信託受益権	2,000	—	18,348
コマーシャル・ペーパー	999	—	9,174
合計	<u>¥ 2,999</u>	<u>¥ 2,000</u>	<u>\$ 27,522</u>
固定資産:			
株式	¥ 14,811	¥ 12,877	\$ 135,887
合計	<u>¥ 14,811</u>	<u>¥ 12,877</u>	<u>\$ 135,887</u>

2019年および2018年12月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<u>2019年12月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,999	¥ —	¥ —	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 6,812	¥ 8,269	¥ (270)	¥ 14,811
<u>2018年12月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ —	¥ —	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 6,821	¥ 6,226	¥ (170)	¥ 12,877
<u>2019年12月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 27,522	\$ —	\$ —	\$ 27,522
その他有価証券	\$ 62,496	\$ 75,870	\$ (2,479)	\$ 135,887

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2019年および2018年12月31日期に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
売却額	¥ 11	¥ —	\$ 103
売却益の合計額	1	—	16
売却損の合計額	—	—	—

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について570百万円（5,234千米ドル）（その他有価証券29百万円（274千米ドル）、出資金540百万円（4,959千米ドル））減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

9. たな卸資産

2019年および2018年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
商品及び製品	¥ 7,022	¥ 6,232	\$ 64,422
仕掛品	4,312	5,516	39,566
原材料及び貯蔵品	<u>6,105</u>	<u>5,496</u>	<u>56,009</u>
合計	<u>¥ 17,439</u>	<u>¥ 17,245</u>	<u>\$ 159,998</u>

10. 長期性資産

当社グループは、2019年および2018年12月31日時点において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ477百万円（4,382千米ドル）および860百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2019年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	神奈川県 熊本県	¥ 56	\$ 519
材料事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	栃木県	421	3,863
合計			¥ 477	\$ 4,382

2018年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	神奈川県 熊本県	¥ 415
装置事業の事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	熊本県	440
遊休資産	土地	兵庫県	4
合計			¥ 860

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

土地・建物の回収可能価額は、売却見込価額より算定しております。土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

11. 長期借入金

2019年および2018年12月31日現在のその他流動負債に含まれる短期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
2019年12月31日現在における0.47%利付無担保銀行借入金	¥ 11,272	¥ 10,000	\$ 103,415
合計	¥ 11,272	¥ 10,000	\$ 103,415

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。
各年度の12月31日

	百万円	千米ドル
2020年	¥ —	\$ —
2021年	—	—
2022年	3,900	35,779
2023年	—	—
2024年	1,272	11,672
2025年以降	6,100	55,963
合計	¥ 11,272	\$ 103,415

12. 退職給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。
退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。
退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥ 16,064	¥ 16,154	\$ 147,383
勤務費用	657	657	6,034
利息費用	88	88	808
数理計算上の差異の当期発生額	(145)	(225)	(1,331)
退職給付の支払額	(793)	(610)	(7,275)
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	(17)	—	(161)
退職給付債務の期末残高	¥ 15,854	¥ 16,064	\$ 145,457

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥ 12,611	¥ 13,051	\$ 115,701
期待運用収益	315	456	2,892
数理計算上の差異の当期発生額	473	(1,047)	4,339
事業主からの拠出額	688	677	6,315
退職給付の支払額	(673)	(526)	(6,181)
年金資産の期末残高	¥ 13,414	¥ 12,611	\$ 123,068

(3) 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付信託の期首残高	¥ 5,213	¥ 5,193	\$ 47,826
期待運用収益	13	25	119
数理計算上の差異の当期発生額	(17)	(5)	(163)
退職給付信託の期末残高	¥ 5,208	¥ 5,213	\$ 47,782

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,690	¥ 15,853	\$ 143,949
年金資産	(13,414)	(12,611)	(123,068)
退職給付信託	(5,208)	(5,213)	(47,782)
	(2,932)	(1,971)	(26,901)
非積立型の退職給付債務	164	211	1,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,767)	(1,759)	(25,393)
退職給付に係る負債	436	306	4,007
退職給付に係る資産	(3,204)	(2,065)	(29,401)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,767)	¥ (1,759)	\$ (25,393)

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥ 657	¥ 657	\$ 6,034
利息費用	88	88	808
期待運用収益	(328)	(482)	(3,012)
数理計算上の差異の当期費用処理額	209	257	1,920
過去勤務費用の当期費用処理額	(256)	(256)	(2,352)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 370	¥ 264	\$ 3,399

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
過去勤務費用	¥ (256)	¥ (256)	\$ (2,352)
数理計算上の差異	809	(570)	7,428
合計	¥ 553	¥ (826)	\$ 5,076

(7) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
未認識過去勤務費用	¥ 1,025	¥ 1,281	\$ 9,408
未認識数理計算上の差異	(816)	(1,626)	(7,492)
合計	¥ 208	¥ (344)	\$ 1,915

(8) 年金資産および退職給付信託に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2019	2018
債券	48%	50%
株式	30%	26%
その他	22%	24%
合計	100%	100%

(b) 退職給付信託の主な内訳

	2019	2018
債券	98%	98%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(c) 長期期待運用収益率

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2019	2018
割引率	主として0.53%	主として0.53%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	2.50%	3.50%
退職給付信託	0.25%	0.50%

2. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
	¥ 185	¥ 172	\$ 1,702

3. その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円（161千米ドル）であり、4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額13百万円（121千米ドル）は、未払金および長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

13. 資産除去債務

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
資産除去債務の期首残高	¥ 87	¥ 88	\$ 806
時の経過による調整額	1	1	10
その他	(7)	(2)	(72)
資産除去債務の期末残高	¥ 81	¥ 87	\$ 744

14. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また (1) 取締役会があり、(2) 会計監査人を定め、(3) 監査役会があり、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当（現物配当を除く）をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当（現金以外の資産）をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

b. 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）または利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

c. 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式および自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、または新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2020年3月27日付定時株主総会において承認された2019年12月31日を配当基準日とする期末配当金額2,501百万円（22,949千ドル）、1株当たり60円（0.55米ドル）に係る見積を含んでおりません。配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金18百万円（167千ドル）が含まれております。

15. ストック・オプション

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
売上原価の株式報酬費	¥ 11	¥ 12	\$ 108
販売費及び一般管理費の株式報酬費	74	67	681

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの内容

2019年12月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 32,800株	普通株式 20,200株	普通株式 14,500株
付与日	2019年5月16日	2018年5月16日	2017年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2019年5月17日 至2049年5月16日	自2018年5月17日 至2048年5月16日	自2017年8月5日 至2047年8月4日
ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 29,300株	普通株式 21,900株	普通株式 31,500株
付与日	2016年8月4日	2015年8月4日	2014年8月5日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日

ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役） 2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名 当社従業員 200名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 484,000株
付与日	2013年1月10日
対象勤務期間	自2013年1月10日 至2016年5月31日
権利行使期間	自2016年6月1日 至2019年5月31日

(b) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2019年12月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数		
	2019	2018	2017
権利確定前			
2018年12月31日現在	—	—	—
付与	32,800	—	—
失効	—	—	—
権利確定	32,800	—	—
2019年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2018年12月31日現在	—	20,200	14,500
権利確定	32,800	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
2019年12月31日現在の未確定残	32,800	20,200	14,500
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ —	¥ —	¥ —
付与日における公正な評価単価	¥ 2,690	¥ 4,164	¥ 3,363
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ —	\$ —	\$ —
付与日における公正な評価単価	\$ 24.68	\$ 38.20	\$ 30.85

	株式数		
	2016	2015	2014
権利確定前			
2018年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2019年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2018年12月31日現在	27,200	17,100	22,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
2019年12月31日現在の未確定残	27,200	17,100	22,200
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ —	¥ —	¥ —
付与日における公正な評価単価	¥ 2,757	¥ 3,192	¥ 2,292
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ —	\$ —	\$ 35.98
付与日における公正な評価単価	\$ 25.29	\$ 29.28	\$ 21.03

	株式数	
	2013	
権利確定前		
2018年12月31日現在		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
2019年12月31日現在の未確定残		—
権利確定後		
2018年12月31日現在		41,000
権利確定		—
権利行使		29,000
失効		12,000
2019年12月31日現在の未確定残		—
		円
権利行使価格	¥	1,759
行使時平均株価	¥	4,021
付与日における公正な評価単価	¥	417
		米ドル
権利行使価格	\$	16.14
行使時平均株価	\$	36.89
付与日における公正な評価単価	\$	3.83

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ブラック・ショールズ式により算定された公正な評価単価は以下のとおりであります。

	2019
株価変動性	34.987 %
予想残存期間	5 年
予想配当	¥ 96 (\$ 0.88)
無リスク利率	(0.169) %

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. 法人税等

当社および国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2019年および2018年12月期における法定実効税率はそれぞれ30.4%および30.6%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2019年および2018年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 507	¥ 528	\$ 4,653
製品未実現利益	485	652	4,457
たな卸資産評価損	404	332	3,710
投資有価証券評価損	350	343	3,220
出資金評価損	164	—	1,507
退職給付に係る負債および資産	717	1,024	6,584
減損損失	957	1,014	8,780
貸倒引当金	25	43	236
その他	1,034	950	9,487
評価性引当額	(869)	(892)	(7,976)
合計	<u>3,778</u>	<u>3,997</u>	<u>34,658</u>
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(200)	(220)	(1,837)
その他有価証券評価差額金	(2,303)	(1,750)	(21,135)
子会社留保利益金	(1,378)	(1,301)	(12,647)
加速償却	(343)	(346)	(3,154)
その他	(43)	(77)	(398)
合計	<u>(4,270)</u>	<u>(3,695)</u>	<u>(39,174)</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>¥ (491)</u>	<u>¥ 302</u>	<u>\$ (4,512)</u>

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2019	2018
法定実効税率	30.4%	30.6%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(6.0)	(5.5)
在外連結子会社の税率差異	(6.4)	(8.3)
在外連結子会社からの受取配当金	6.0	5.5
試験研究費特別控除	(2.4)	(4.2)
その他	<u>1.9</u>	<u>1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.4%</u>	<u>19.9%</u>

17. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
販売費及び一般管理費	¥ 8,725	¥ 8,334	\$ 80,049
売上原価	<u>154</u>	<u>192</u>	<u>1,418</u>
合計	<u>¥ 8,879</u>	<u>¥ 8,526</u>	<u>\$ 81,467</u>

18. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1年内の支払額	¥ 25	¥ 83	\$ 232
1年超の支払額	<u>19</u>	<u>528</u>	<u>179</u>
合計	<u>¥ 44</u>	<u>¥ 612</u>	<u>\$ 412</u>

※在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しているため、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」の「使用権資産」に表示しております。

19. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境および企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。その一部には「信託型従業員持株プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの変動金利による借入金が含まれており、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その影響は限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「20. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2019年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。デリバティブの時価の詳細については「20. デリバティブ」をご参照下さい。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 28,230	¥ 28,230	¥ -
定期預金	18,175	18,175	-
受取手形及び売掛金	23,887	23,887	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,999	2,999	-
その他有価証券	14,811	14,811	-
長期預金	<u>18,000</u>	<u>17,999</u>	<u>(0)</u>
合計	<u>¥ 106,104</u>	<u>¥ 106,104</u>	<u>¥ (0)</u>
支払手形及び買掛金	¥ 10,345	¥ 10,345	¥ -
長期借入金	<u>11,272</u>	<u>11,331</u>	<u>58</u>
合計	<u>¥ 21,617</u>	<u>¥ 21,676</u>	<u>¥ 58</u>
デリバティブ取引	<u>¥ (180)</u>	<u>¥ (180)</u>	<u>¥ -</u>

2018年12月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	¥ 37,851	¥ 37,851	¥ -
定期預金	18,241	18,241	-
受取手形及び売掛金	22,539	22,539	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	12,877	12,877	-
長期預金	<u>18,000</u>	<u>17,999</u>	<u>(0)</u>
合計	<u>¥ 111,511</u>	<u>¥ 111,510</u>	<u>¥ (0)</u>
支払手形及び買掛金	¥ 11,381	¥ 11,381	¥ -
長期借入金	<u>10,000</u>	<u>10,088</u>	<u>88</u>
合計	<u>¥ 21,381</u>	<u>¥ 21,469</u>	<u>¥ 88</u>
デリバティブ取引	<u>¥ (439)</u>	<u>¥ (439)</u>	<u>¥ -</u>

2019年12月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現損益
現金及び預金	\$ 258,990	\$ 258,990	\$ —
定期預金	166,751	166,751	—
受取手形及び売掛金	219,149	219,149	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	27,522	27,522	—
その他有価証券	135,887	135,887	—
長期預金	<u>165,137</u>	<u>165,133</u>	<u>(4)</u>
合計	<u>\$ 973,438</u>	<u>\$ 973,434</u>	<u>\$ (4)</u>
支払手形及び買掛金	\$ 94,911	\$ 94,911	\$ —
長期借入金	<u>103,415</u>	<u>103,956</u>	<u>541</u>
合計	<u>\$ 198,327</u>	<u>\$ 198,868</u>	<u>\$ 541</u>
デリバティブ取引	<u>\$ (1,657)</u>	<u>\$ (1,657)</u>	<u>\$ —</u>

現金及び預金および定期預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「8. 投資有価証券」をご参照ください。

長期預金

長期預金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「20. デリバティブ」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
非上場株式	¥ 10	¥ 40	\$ 98
出資金	100	220	917

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2019年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 28,230	¥ —	¥ —
定期預金	18,175	—	—
受取手形及び売掛金	23,887	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	2,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 73,293	¥ 18,000	¥ —

2018年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 37,851	¥ —	¥ —
定期預金	18,241	—	—
受取手形及び売掛金	22,539	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 80,633	¥ 18,000	¥ —

2019年12月31日現在	千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	\$ 258,990	\$ —	\$ —
定期預金	166,751	—	—
受取手形及び売掛金	219,149	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
保有目的の債券			
信託受益権	18,348	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,174	—	—
長期預金	—	165,137	—
合計	<u>\$ 672,413</u>	<u>\$ 165,137</u>	<u>\$ —</u>

20. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額および承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2019				2018			
		うち1年		時価	評価損益	うち1年		時価	評価損益
契約額等		超				超			
為替予約取引:									
売建:									
ユーロ	¥ 121	¥ -	¥ (1)	¥ (1)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
台湾ドル	93	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-
韓国ウォン	7,562	2,936	(176)	(176)	7,216	2,714	(439)	(439)	(439)
合計	¥ 7,777	¥ 2,936	¥ (180)	¥ (180)	¥ 7,216	¥ 2,714	¥ (439)	¥ (439)	¥ (439)
		千米ドル							
		2019							
		うち1年		時価	評価損益	うち1年		時価	評価損益
契約額等		超				超			
為替予約取引:									
売建:									
ユーロ	\$ 1,112	\$ -	\$ (12)	\$ (12)					
台湾ドル	857	-	(22)	(22)					
韓国ウォン	69,383	26,937	(1,622)	(1,622)					
合計	\$ 71,353	\$ 26,937	\$ (1,657)	\$ (1,657)					

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

<u>2019年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 2,776	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	190	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	466	—	*

<u>2018年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 2,238	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	189	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	938	—	*

<u>2019年12月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	千米ドル		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 25,468	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	1,749	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	4,279	—	*

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

21. 包括利益

2019年および2018年12月31日現在のその他の包括利益の組替調整額および税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 1,935	¥ (3,566)	\$ 17,758
組替調整額	(1)	—	(16)
税効果調整前	1,933	(3,566)	17,742
税効果額	(553)	987	(5,075)
その他有価証券評価差額金	1,380	(2,578)	12,666
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(284)	(1,751)	(2,606)
組替調整額	—	—	—
為替換算調整勘定	(284)	(1,751)	(2,606)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	600	(826)	5,508
組替調整額	(47)	—	(431)
税効果調整前	553	(826)	5,076
税効果額	(168)	251	(1,543)
退職給付に係る調整額	385	(575)	3,532
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	—	(113)	—
その他の包括利益合計	¥ 1,481	¥ (5,018)	\$ 13,592

22. 1株当たり情報

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2019	2018	2019
1株当たり当期純利益	¥ 130.02	¥ 164.92	\$ 1.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.62	164.44	1.18

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,410	¥ 6,875	\$ 49,633

	千株	
	2019	2018
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数*	41,608	41,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
普通株式増加数	125	120
(うち新株予約権)	(125)	(120)

* 2019年および2018年12月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を控除しております。

23. セグメント情報

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				
	2019				
	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 98,986	¥ 3,833	¥102,820	¥ —	¥ 102,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>1</u>	<u>46</u>	<u>48</u>	<u>(48)</u>	<u>—</u>
計	<u>¥ 98,988</u>	<u>¥ 3,880</u>	<u>¥102,869</u>	<u>¥ (48)</u>	<u>¥ 102,820</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 13,462	¥ (286)	¥ 13,175	¥ (3,628)	¥ 9,546
セグメント資産	113,079	3,612	116,691	69,795	186,486
その他の項目:					
減価償却費	7,009	36	7,046	170	7,216
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,159	57	14,217	238	14,455

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額 (3,628) 百万円 ((33,290) 千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (3,628) 百万円 ((33,290) 千米ドル) が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額69,795百万円 (640,322千米ドル) には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金) および長期投資資金 (長期保有目的株式) 62,445百万円 (572,894千米ドル) が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額238百万円 (2,186千米ドル) は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	百万円				
	2018				
	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥102,621	¥ 2,655	¥105,277	¥ —	¥ 105,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	41	46	(46)	—
計	<u>¥102,626</u>	<u>¥ 2,697</u>	<u>¥105,324</u>	<u>¥ (46)</u>	<u>¥ 105,277</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 14,765	¥ (883)	¥ 13,882	¥ (3,376)	¥ 10,505
セグメント資産	104,125	4,245	108,371	74,585	182,957
その他の項目:					
減価償却費	6,852	63	6,915	148	7,063
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5,247	482	5,729	147	5,877

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額 (3,376) 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (3,376) 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額74,585百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金) および長期投資資金 (長期保有目的株式) 68,018百万円が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	千米ドル				
	2019				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照 表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	\$ 908,134	\$ 35,172	\$ 943,307	\$ —	\$ 943,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	430	445	(445)	—
計	<u>\$ 908,149</u>	<u>\$ 35,603</u>	<u>\$ 943,752</u>	<u>\$ (445)</u>	<u>\$ 943,307</u>
セグメント利益 (損失)	\$ 123,506	\$ (2,632)	\$ 120,873	\$ (33,290)	\$ 87,582
セグメント資産	1,037,423	33,139	1,070,562	640,322	1,710,885
その他の項目:					
減価償却費	64,304	338	64,643	1,560	66,203
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	129,908	527	130,435	2,186	132,622

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

この変更に伴い、「材料事業」において、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高およびセグメント利益がそれぞれ861百万円（7,906千米ドル）減少しております。

関連情報

2019年および2018年12月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
日本	¥ 24,549	¥ 24,750	\$ 225,228
台湾	40,552	41,399	372,042
韓国	11,659	12,286	106,970
米国	9,709	10,978	89,078
中国	10,676	9,383	97,946
その他	5,672	6,478	52,040
合計	<u>¥ 102,820</u>	<u>¥ 105,277</u>	<u>\$ 943,307</u>

(注) 売上高は、顧客の所在国又は所在地域に基づいて分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「中国」における売上高は、当連結会計年度より連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた15,862百万円を、「中国」9,383百万円、「その他」6,478百万円として組み替えております。

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
日本	¥ 33,165	¥ 28,780	\$ 304,273
台湾	7,456	7,384	68,409
韓国	9,244	8,363	84,807
米国	4,795	3,470	43,996
その他	394	360	3,623
合計	<u>¥ 55,057</u>	<u>¥ 48,358</u>	<u>\$ 505,110</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	売上高		
		百万円		千米ドル
		2019	2018	2019
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業	¥ 24,289	¥ 24,603	\$ 222,841

注意事項

日本語版統合レポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、監査を受けております。